

千葉市公告第402号

制限付一般競争入札（電子入札）について次のとおり公告します。

令和元年5月27日

千葉市長 熊谷俊人

1 制限付一般競争入札（電子入札）に付する事項

(1) 施工方式

特定建設工事共同企業体による共同施工方式

(2) 工事名称

ア 下水道施設改良工事（稲毛海岸30-2工区）

(3) 工事概要、工事場所、工期及び業種

工事案件ごとに別表に記載

(4) 予定価格及び最低制限価格

工事案件ごとに別表に記載

2 入札参加資格

制限付一般競争入札に参加を希望する者は、特定建設工事共同企業体（特定の建設工事の施工を目的として結成され当該工事の完了、引渡しにより解散する共同企業体をいう。以下「共同企業体」という。）として次のすべての要件を満たしていなければならない。

(1) 共同企業体に関する事項

ア 結成方法は、自主結成とする。

イ 工事案件ごとに現場代理人を当該工事に常駐とする。

ウ 共同企業体の構成員数及び構成員の出資比率要件については、別表に定める。

エ 共同企業体の構成員の組合せは、代表構成員の資格要件を満たす者と、その他の構成員の資格要件を満たす者との組合せとする。ただし、当該工事の他の共同企業体の構成員を兼ねることはできない。

オ 代表構成員の出資比率は、構成員の出資比率のうち最大のものでなければならない。

カ その他、工事案件ごとに別表に定める入札参加資格要件を満たさなければならない。

(2) 共同企業体の構成員に関する事項

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者で、次のいずれにも該当しないもの

(ア) 手形交換所による取引停止処分を受けてから2年間を経過しない者

(イ) 本工事の開札日前6か月以内に不渡手形又は不渡小切手を出した者

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）の更生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの更生手続開始決定がなされていないもの

(エ) 民事再生法（平成11年法律第225号）の再生手続開始の申立てをした者で、同法に基づく裁判所からの再生計画認可決定がなされていないもの

(オ) 千葉市内において、都市計画法（昭和43年法律第100号）に違反している者

(カ) 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者にあつては、千葉市税（延滞金を含む）を完納していないもの

(キ) 千葉市内に本店、支店又は営業所等を有する者で、個人住民税の特別徴収を行うべき者にあつては、個人住民税の特別徴収を行っていないもの

- (ク) 千葉市建設工事請負業者等指名停止措置要領（昭和60年8月1日施行）に基づく指名停止措置等を入札参加申請期限の日から開札日までの間に受けている者
- (ケ) 本工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある者
- (コ) 社会保険等（雇用保険、健康保険及び厚生年金保険）への加入義務がある者にあつては、社会保険等に未加入のもの
- イ 中小企業等協同組合法（昭和24年法律第181号）に基づく事業協同組合にあつては、組合の定款又は規約に共同受注の定めがある者
- ウ 建設業法（昭和24年法律第100号）第3条第1項に定める許可及び同法第27条の23第1項に定める経営事項審査（審査基準日から1年7か月以内のものに限る。）を工事案件ごとに別表に定める業種で受けている者で、平成30・31年度千葉市建設工事入札参加資格者名簿において、同業種に登録されているもの
- エ 工事案件ごとに別表に定める技術者を当該工事に専任で配置できる者
- オ 工事案件ごとに別表に定める工事を施工した実績を有する者
- カ その他、工事案件ごとに別表に定める、構成員ごとの入札参加資格要件を満たす者

3 契約事務担当課

〒260-8722

千葉市中央区千葉港1番1号

千葉市財政局資産経営部契約課

電話 043-245-5088

4 入札参加手続

入札への参加を希望する者は、申請期間内に、共同企業体を結成し、代表構成員が前記3へちば電子調達システムの電子入札システム（以下「電子入札システム」という。）により提出資料を提出し、入札参加申請を行わなければならない。なお、提出資料の返却はしない。

ただし、やむを得ない理由により、電子入札システムを利用できない者は、前記3へ問い合わせること。紙入札が認められた場合は、郵送又は持参により、紙入札方式参加申請書（千葉市電子入札運用基準（平成18年9月1日施行）様式第1号）、一般競争入札参加資格確認申請書（紙申請用）（千葉市一般競争入札実施要領（平成7年4月1日施行）様式第1-2号）及び特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（千葉市特定建設工事共同企業体取扱要綱（昭和63年4月1日施行）様式第1号）を、次の提出資料とあわせて提出すること。

(1) 入札参加申請期間

工事案件ごとに別表に記載

(2) 提出資料

工事案件ごとに別表に記載

5 設計図書等の交付及び質問回答

(1) 設計図書等の交付

千葉市「入札情報等」

(<http://www.city.chiba.jp/business/hatchu/nyusatsujoho/index.html>) の「配布資料（設計図書、質問回答書等）」内の「建設工事」のリンクからダウンロードすること。

ア 交付期間

工事案件ごとに別表に記載

イ 工事担当課

工事案件ごとに別表に記載

(2) 質問回答

質問回答の方法及び質問回答期限については、設計図書等に記載する。

6 入札及び開札

(1) 入札期間及び開札の日時

工事案件ごとに別表に記載

(2) 開札場所

千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所5階契約課工事入札室

(3) 入札方法

積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書（千葉市一般競争入札実施要領様式第2-1号）を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書（千葉市電子入札運用基準（平成18年9月11日施行）様式第2号-1）、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

(4) 辞退

入札参加者は、入札書を提出する前の入札期間中であれば、入札を辞退することができる。この際、辞退届を前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、辞退届（千葉市電子入札運用基準様式第3号-1）を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。

(5) 入札保証金 免除（ただし、千葉市契約規則（昭和40年千葉市規則第3号）第8条第2項の規定に該当する場合は、当該入札保証金の納付の免除に係る部分に相当する額を違約金として徴収するものとする。）

(6) 無効又は失格となる入札

次のいずれかに該当する入札は、無効又は失格とする。なお、入札の有効、無効又は失格の確認は、開札後、落札候補者となり得る者に対してのみ行う。

ア 電子入札約款（平成24年4月13日施行）第7条各号に該当する入札は、無効とする。

イ 電子入札約款第8条各号に該当する入札は、失格とする。

7 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

(1) 落札候補者の決定、入札参加資格確認及び落札者の決定

開札後、予定価格の制限の範囲内の価格で、最低制限価格が設定されている場合は、最低制限価格以上の価格で入札をした者のうち、最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札候補者とする。その者の入札参加資格の確認の結果、入札参加資格があると認めた場合は、当該候補者を落札者として決定する。

落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、その者の入札を無効とし、当該候補者に次いで低い価格をもって有効な入札を行った者を新たな落札候補者として入札参加資格の確認を行う。以下、落札候補者において入札参加資格がないと認めた場合は、順次、同様にして入札参加資格があると認める者が確認されるまで入札参加資格の確認を行う。

なお、落札候補者となるべき同価の入札を行った者が2者以上あるときは、くじにより落札候補者を決定する。

(2) 落札決定通知

落札者を決定後、速やかに、電子入札システムの落札者決定通知書により、入札参加者全てに通知する。

(3) 入札参加資格確認結果通知

落札者に対する入札参加資格確認の結果は、落札者決定通知書をもって代えるものとする。また、入札参加資格がないと認めた者に対しては、一般競争入札参加資格確認結果通知書（千葉市一般競争入札実施要領様式第4-1号）をファクシミリにより通知する。

8 再度入札

開札した場合において、各人の入札のうち予定価格の範囲内の価格の入札がないときは、再度入札を行う。

(1) 再度入札の回数は、1回とする。

(2) 再度入札には、1回目の入札において入札が無効、失格又は未入札となった者は参加できないものとする。

(3) 再度入札の通知は、1回目の入札において有効な入札をした者に対し、電子入札システムの「再入札通知書」及び「再入札通知書到着のお知らせ」の電子メールにより通知する。

(4) 再度入札の期間及び開札の日時は、再入札通知書に記載する。

(5) 開札場所は、前記6(2)と同様とする。

(6) 再度入札の方法は、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を添付し、前記3へ電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札が認められた場合は、入札書、積算内訳書並びに現場代理人及び主任（監理）技術者届出書を、商号又は名称及び工事名を記載した封筒に封かんした上で、書留郵便による郵送又は持参により提出すること。なお、再度入札を辞退するときは、前記6(4)によるものとする。

(7) 前号の現場代理人及び主任（監理）技術者届出書により届け出る現場代理人及び主任（監理）技術者は、1回目の入札において届け出た者と同一にする必要はないものとする。

9 契約条件等

(1) 契約保証金 要（ただし、千葉市契約規則第29条第1号又は第2号に該当する場合は、免除とする。）

(2) 契約書作成の要否 要

(3) 支払条件

工事案件ごとに別表に記載

(4) 契約手続中に不正行為等があった場合は、契約手続を中止することがある。

(5) 契約条項については、前記3又は千葉市「財政局 資産経営部 契約課」（<http://www.city.chiba.jp/zaiseikyoku/shisan/keiyaku/index.html>）の「工事・測量等に関する手引き・様式」で閲覧できる。

(6) 手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(7) 他に契約条件等がある場合は、工事案件ごとに別表の備考欄に記載する。

10 その他

(1) 入札への参加を希望する者が1者であっても、原則として入札を執行する。

- (2) 電子入札システムの運用時間は、午前8時00分から午前0時00分とする。
- (3) 本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後VE方式の試行工事である。
詳細は、特記仕様書を参照。
- (4) 積算にあたり、現場確認を希望する場合は、あらかじめ工事担当課へ連絡すること。

別表

ア 下水道施設改良工事（稲毛海岸30-2工区）

（ページ1 / 2）

入札に関する事項（その1）		
工事場所	千葉県美浜区稲毛海岸3丁目地内外2	
工期	令和2年3月5日まで	
業種	土木一式	
工事概要	工事延長L=819.8m 管渠延長L=804.9m 本管更生工 内径400 路線延長L=153.3m 管渠延長L=151.3m 内径500 路線延長L=24.4m 管渠延長L=23.4m 内径600 路線延長L=155.4m 管渠延長L=152.1m 内径700 路線延長L=134.0m 管渠延長L=131.2m 内径800 路線延長L=74.7m 管渠延長L=73.5m 内径900 路線延長L=143.0m 管渠延長L=140.5m 内径1650 路線延長L=135.0m 管渠延長L=132.9m	
予定価格	落札決定後に公表	
最低制限価格	落札決定後に公表	
入札参加資格要件	共同企業体に関する事項	1 共同企業体の構成員数は、2者とする。 2 構成員の出資比率のうち、最小の出資比率は、30パーセント以上でなければならない。
	共同企業体のすべての構成員	1 千葉市内に本店を有する者 2 平成30・31年度千葉県建設工事入札参加資格者名簿において、土木一式工事の等級Aに格付されている者 3 主任技術者（国家資格を有する者に限る）又は監理技術者を、本工事に専任で配置できる者 4 過去15年間に工事が完成し引渡しの済んだ、更生工法による下水道管渠工事を元請けとして施工した実績を有する者
	共同企業体の代表構成員	1 電子入札システムにより参加できる者 2 建設業法第27条の23第1項に定める経営事項審査において、有効期限内で最新の総合評定値（P）が、土木一式850点以上の者

※本工事の別表は2ページありますので、ご注意ください。（このページは1ページ目です。）

このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他ページを必ずご確認ください。

入札に関する事項（その2）	
入札参加申請期間	令和元年5月27日（月）の午前9時から 令和元年5月31日（金）の午後5時まで （電子入札システムの運用時間内に限る。）
提出資料	2については構成員ごとに書類を作成し提出すること。 1 建設共同企業体協定書（千葉市特定建設工事共同企業体取扱要綱様式第2号） 2 入札参加資格要件で求めている工事を施工した実績を確認できる書類
設計図書等の交付方法	「入札情報等」ポータルページからダウンロードすること。
設計図書等の交付期間	令和元年5月27日（月）の午前9時から 令和元年5月31日（金）の午後5時まで ※設計図書等の交付については、工事担当課に問い合わせること。
工事担当課	千葉市建設局下水道建設部下水道整備課 電 話 043-245-5611 ファクシミリ 043-245-5594
入札期間	令和元年6月4日（火）の午後1時から 令和元年6月17日（月）の午後5時まで （電子入札システムの運用時間内に限る。） ※「積算内訳書」及び「現場代理人及び主任（監理）技術者届出書」1部を添付すること。 （「現場代理人及び主任（監理）技術者届出書」は構成員ごとに1部ずつ作成し添付すること。）
開札の日時	令和元年6月18日（火）中の午前9時15分以降 公告の番号順かつ工事名称の記号順に行う。
支払条件	前払金 有 中間前払金 有（ただし、中間前金払を選択した場合に限る。） 部分払 1回（ただし、部分払を選択した場合に限る。） 竣工払 ※令和元年9月30日までに支払う前払金、中間前払金及び部分払には消費税の税率改正による消費税の増加分を含まないものとする。
備考	※落札決定にあたっては、入札書に入力された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札参加者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に入力すること。

※本工事の別表は2ページありますので、ご注意ください。（このページは2ページ目です。）
このページに記載されていない事項もあります。公告の本文及び他ページを必ずご確認ください。